

国立大学法人大分大学の平成16年度決算について

本学の平成16年度の財務諸表につきましては、本年6月末に文部科学大臣に提出し、8月29日付けでその承認を受けました。

この決算は、本学が国立大学法人になって初めての決算であり、財務諸表は、企業会計原則を基本としつつ、国立大学法人特有の会計制度を加味した「国立大学法人会計基準」に基づき作成したものです。

この財務諸表によれば、本学の剰余金（当期総利益）は約18億7千8百万円となっておりますが、主な発生要因としては、旧国立大学から承継した未収附属病院収入などの未収金を会計ルールの変更により収益として計上したこと、旧国立大学から承継した物品等（医薬品等）の相当額を会計ルールの変更により収益として計上したこと、国から承継された診療機器等について、独立行政法人会計と共通の考え方により、減価償却の会計処理について損益に影響させない取り扱いとしたこと等の会計ルールの変更や移行時における特例的な会計処理の要因が大きく、実質的には損益は、ほぼ均衡していると考えています。

したがって、この約18億7千8百万円の「黒字」は、国立大学法人への移行に伴う特別な事情により生じるものであって、本学の平常的な財務実態を表示するものではないと考えています。

平成16年度決算における剰余金（当期総利益）は、文部科学大臣による「経営努力認定」の承認を受けたのち、本学における教育研究の質の向上等に充てるための資金として積み立て、現金の裏付けのある資金については平成17年度以降に使用することが可能となります。

国立大学法人運営の基本となる財源の多くは国から受ける運営費交付金ですが、平成17年度以降は効率化係数の適用により、本学の場合、中期計画期間中（平成17年度～平成21年度）の影響額は約3億7千万円となっており、極めて厳しい財政運営が求められております。

このような状況の下、本学としては、教育研究活動等の充実・発展を図っていくため一層の自主的・自律的大学運営の実現をめざし、業務運営の改善・効率化や、財務内容の改善に努めてまいります。

平成17年8月29日

国立大学法人大分大学理事（財務担当）

島田 正寛

平成16事業年度

財 務 諸 表

第一期(平成16年4月1日～平成17年3月31日)



国立大学法人大分大学

目 次

.貸借対照表	1
.損益計算書	3
.キャッシュ・フロー計算書	4
.利益の処分に関する書類	5
.国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
.注記事項	7
.附属明細書	10

(1)	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細
(2)	たな卸資産の明細
(3)	無償使用国有財産等の明細
(4)	借入金の明細
(5)	引当金の明細
(6)	保証債務の明細
(7)	資本金及び資本剰余金の明細
(8)	業務費及び一般管理費の明細
(9)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
	1. 運営費交付金債務
	2. 運営費交付金収益
(10)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
	1. 施設費の明細
	2. 補助金等の明細
(11)	役員及び教職員の給与の明細
(12)	開示すべきセグメント情報
(13)	寄附金の明細
(14)	受託研究の明細
(15)	共同研究の明細
(16)	受託事業等の明細

貸借対照表
(平成17年3月31日)

(単位: 千円)

資産の部

固定資産

1 有形固定資産

土地		19,569,226
建物	17,199,310	
建物減価償却累計額	804,437	16,394,872
構築物	2,201,972	
構築物減価償却累計額	341,572	1,860,400
機械装置	929	
機械装置減価償却累計額	464	464
工具器具備品	5,675,821	
工具器具備品減価償却累計額	877,142	4,798,679
図書		2,183,983
美術品・收藏品		43,996
船舶	925	
船舶減価償却累計額	462	462
車両運搬具	30,786	
車両運搬具減価償却累計額	6,543	24,243
有形固定資産合計		44,876,328

2 無形固定資産

ソフトウェア		46,252
その他の無形固定資産		1,960
無形固定資産合計		48,212
固定資産合計		44,924,540

流動資産

現金及び預金		4,371,510
未収学生納付金収入		26,152
未収附属病院収入	1,840,587	
徴収不能引当金	87,062	1,753,525
未収金		5,640
たな卸資産		8,896
医薬品及び診療材料		221,268
前渡金		47
その他流動資産		721
流動資産合計		6,387,762

資産合計

51,312,303

負債の部

固定負債

資産見返負債		3,455,913
長期前受委託研究費等		1,374
国立大学財務・経営センター債務負担金		5,553,921
長期借入金		989,971
リース債務		1,866,266
固定負債合計		11,867,446

流動負債

運営費交付金債務		124,181
寄附金債務		864,367
前受委託研究費等		56,630
前受委託事業費等		418
預り金		181,867
一年以内国立大学財務・経営センター債務負担金		823,088
一年以内返済予定長期借入金		227,487
未払金		3,003,620

貸借対照表
(平成17年3月31日)

(単位: 千円)

未払費用	214,713		
未払消費税等	7,868		
承継剰余金債務	<u>234,968</u>		
流動負債合計		<u>5,739,211</u>	
負債合計			17,606,657
資本の部			
資本金			
政府出資金	<u>31,061,159</u>		
資本金合計			31,061,159
資本剰余金			
資本剰余金	1,716,548		
損益外減価償却累計額(-)	<u>-949,745</u>		
資本剰余金合計			766,803
利益剰余金			
当期未処分利益	<u>1,877,682</u>		
(うち当期総利益)	1,877,682)		
利益剰余金合計		<u>1,877,682</u>	
資本合計			<u>33,705,645</u>
負債資本合計			<u><u>51,312,303</u></u>

損益計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	838,782		
研究経費	893,875		
診療経費	6,304,323		
教育研究支援経費	563,115		
受託研究費	232,592		
受託事業費	39,794		
役員人件費	113,606		
教員人件費	7,327,488		
職員人件費	6,272,450	22,586,030	
一般管理費		615,965	
財務費用			
支払利息	364,617	364,617	
雑損		8,893	
経常費用合計			23,575,506
経常収益			
運営費交付金収益		9,098,912	
授業料収益		2,928,943	
入学金収益		426,627	
検定料収益		109,953	
附属病院収益		10,690,675	
受託研究等収益		156,037	
政府等受託研究等収益		93,538	
受託事業等収益		49,888	
政府等受託事業等収益		5,793	
医業外収益		577	
寄附金収益		460,374	
財務収益		66	
施設費収益		61,964	
資産見返負債戻入		580,891	
雑益		151,207	
経常収益合計			24,815,452
経常利益			1,239,945
臨時損失			
消耗品費		4,031,299	
徴収不能引当金繰入		61,930	
賠償償還及払戻金		57,742	4,150,973
臨時利益			
物品受贈益		4,031,299	
債権受贈益		699,667	
承継剰余金債務戻入		57,742	4,788,710
当期純利益			1,877,682
目的積立金取崩額			-
当期総利益			1,877,682

キャッシュ・フロー計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	-6,638,081
人件費支出	-12,715,003
その他の業務支出	-529,631
運営費交付金収入	9,452,538
授業料収入	2,429,731
入学金収入	421,693
検定料収入	109,954
附属病院収入	11,080,472
受託研究等収入	307,581
受託事業等収入	53,192
寄附金収入	454,919
財産の賃貸等による収入	26,800
預り研究費補助金の受入れに係る収入	321,966
預り研究費補助金の使用に係る支出(資産取得額を含む)	-317,157
その他の収入	513,096
小計	4,972,070
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,972,070

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	-293,147
施設費による収入	77,647
小計	-215,500
利息及び配当金の受取額	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	-215,434

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	-541,279
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	-986,515
国立大学財務・経営センター借入金による収入	534,996
小計	-992,798
利息の支払額	-327,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,320,684

IV 資金に係る換算差額

-

V 資金増加額

3,435,952

VI 資金期首残高

935,558

VII 資金期末残高

4,371,510

利益の処分に関する書類

(単位：円)

当期末処分利益		
当期総利益	1,877,682,708	1,877,682,708
利益処分別		
積立金	1,181,850,394	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額		
教育研究環境整備積立金	<u>695,832,314</u>	<u>1,877,682,708</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	22,586,030
一般管理費	615,965
財務費用	364,617
雑損	8,893
徴収不能引当金繰入	61,930

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	-2,928,943
入学料収益	-426,627
検定料収益	-109,953
附属病院収益	-10,690,675
受託研究等収益	-156,037
政府等受託研究等収益	-93,538
受託事業等収益	-49,888
政府等受託事業等収益	-5,793
医業外収益	-577
寄附金収益	-460,374
財務収益	-66
資産見返負債戻入	-5,956
雑益	-151,207
債権受贈益	-699,667
業務費用合計	7,858,128

II 損益外減価償却相当額 949,745

III 引当外退職給付増加見積額 -839,646

IV 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	18
政府出資等の機会費用	425,623
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	10,349
機会費用合計	435,991

V 国立大学法人等業務実施コスト 8,404,219

注 記 事 項

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用している。

なお、運営費交付金で措置されている退職一時金については費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2年～50年
構築物	2年～58年
工具器具備品	2年～15年
船舶	2年
車両運搬具	2年～6年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除している。

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上していない。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び厚生年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第84第4項に基づき算出した退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

4. 附属病院の診療債権に係る徴収不能引当金の計上基準

附属病院における診療債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等の特定の債権については個別に徴収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上している。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

医薬品、診療材料 移動平均法による低価法(ただし、当分の間最終仕入原価法による。)

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や貸借料等を参考にしている。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成17年3月末利回りを参考に1.32%で計算している。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成17年3月末利回りを参考に1.32%で計算している。

7. リース取引の会計処理

リース総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(貸借対照表関係)

1. 退職給付引当金

退職一時金は運営費交付金にて措置されているため退職給付引当金は計上していない。
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 9,617,825千円

2. 保証債務

独立行政法人財務・経営センターが国立学校特別会計から承継した借入金に対して行っている債務保証の額 6,377,009千円

3. 担保提供資産及び担保付債務

担保に提供している資産は次のとおり

土地 2,009,180千円

担保付債務は次のとおり

長期借入金 534,996千円

(損益計算書関係)

臨時利益及び臨時損失として、法人化に際して承継した消耗品 4,031,299千円に関する物品受贈益及び同額の消耗品費を計上している。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 4,371,510千円

2. 重要な非資金取引

現物出資の受入による資産の取得

土地 19,569,226千円

建物(建物附属設備含む) 17,170,473千円

構築物 2,177,476千円

船舶及び水上運搬機 925千円

工具器具備品 290,665千円

合計 39,208,766千円

譲与による資産の取得

機械装置	929 千円
工具器具備品	1,610,693 千円
車両その他の陸上運搬具	30,786 千円
美術品・收藏品	43,446 千円
図書	2,135,003 千円
電話加入権	1,960 千円
ソフトウェア	54,579 千円
合計	3,877,398 千円

ファイナンス・リースによる資産の取得

3,046,409 千円

長期借入金の相殺による返済

産業投資特別会計社会資本整備勘定からの繰入金（NTT 無利子貸付金）の残高のうち 101,620 千円を、当期に資本剰余金勘定に振替えて相殺処理を行っている。

3. 資金期首残高 935,558 千円は寄附金の承継分である。

（国立大学法人等業務実施コスト計算書関係）

引当外退職給付増加見積額には、国からの出向職員（国に復帰することが予定されている職員であって、国立大学法人等での勤務に係る退職給付は支給しない条件で採用している場合）に係るものを 19,518 千円含めて記載している。

（重要な後発事象）

該当事項なし。

（その他）

記載金額は利益の処分に関する書類（案）を除き千円単位とし、表示単位未満については切捨てて表示している。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期 末残高	摘要
						当期償 却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	3,880,365	27,725	-	3,908,091	212,111	212,111	3,695,979
	構築物	793,842	18,891	235	812,498	138,424	138,503	674,073
	工具器具備品	2,137,944	3,292,162	287,276	5,142,830	724,773	1,011,159	4,418,057
	図書	2,135,003	54,096	5,117	2,183,983	-	-	2,183,983
	車両運搬具	27,377	-	-	27,377	5,713	5,713	21,663
	計	8,974,532	3,392,876	292,628	12,074,780	1,081,023	1,367,487	10,993,757
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	13,290,108	1,110	-	13,291,218	592,325	592,325	12,698,893
	構築物	1,383,634	6,272	432	1,389,474	203,147	203,293	1,186,326
	機械装置	929	-	-	929	464	464	464
	工具器具備品	532,991	-	-	532,991	152,369	152,369	380,622
	船舶	925	-	-	925	462	462	462
	車両運搬具	3,409	-	-	3,409	829	829	2,579
	計	15,211,997	7,382	432	15,218,948	949,599	949,745	14,269,348
非償却資産	土地	19,569,226	-	-	19,569,226	-	-	19,569,226
	美術品・收藏品	43,446	550	-	43,996	-	-	43,996
	計	19,612,672	550	-	19,613,222	-	-	19,613,222
有形固定資産 計	土地	19,569,226	-	-	19,569,226	-	-	19,569,226
	建物	17,170,473	28,836	-	17,199,310	804,437	804,437	16,394,872
	構築物	2,177,476	25,163	667	2,201,972	341,572	341,796	1,860,400
	機械装置	929	-	-	929	464	464	464
	工具器具備品	2,670,935	3,292,162	287,276	5,675,821	877,142	1,163,528	4,798,679
	図書	2,135,003	54,096	5,117	2,183,983	-	-	2,183,983
	美術品・收藏品	43,446	550	-	43,996	-	-	43,996
	船舶	925	-	-	925	462	462	462
	車両運搬具	30,786	-	-	30,786	6,543	6,543	24,243
	計	43,799,202	3,400,809	293,061	46,906,951	2,030,622	2,317,232	44,876,328
無形固定資産	ソフトウェア	54,579	2,632	-	57,211	-	10,959	46,252
	その他の無形固定資産	1,960	-	-	1,960	-	-	1,960
	計	56,539	2,632	-	59,171	-	10,959	48,212

(注)期首残高は、法人化に際して現物出資を受けた資産及び譲与された資産から構成されている。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	40,679	2,064,502	-	2,047,599	-	57,582	
診療材料	170,775	1,764,640	-	1,771,729	-	163,686	
貯蔵品	16,469	227,900	-	235,473	-	8,896	

(注) 期首残高は、法人化に際して譲与を受けたたな卸資産の金額である。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の 金額	摘 要
土 地	配水管	大分市大字旦野原字 畑ヶ迫 600-1 外	(㎡) 29.09		(千円) 11	
	進入路	大分市大字旦野原字 カキ田 532 外	13.40		5	
	配水管	大分市大字旦野原字 下ノ谷	3.10		1	
	引湯管	別府市火売町 2 組	61.50		1	
合 計			107.09		18	

(4) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
産業投資特別会計 社会資本整備勘定 借入金	784,083	-	101,620	682,463	0	平成 19 年度	
国立大学財務・経営 センター借入金	-	534,996	-	534,996	1.00	平成 26 年度	
計	784,083	534,996	101,620	1,217,459			

(注) 期首残高は、法人化に際して承継した借入金である。

(5) 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	-	87,062	-	-	87,062	
合 計	-	87,062	-	-	87,062	

(注) 当期増加額は、法人化に際して承継した診療債権に対する徴収不能見込額 61,930 千円と、期末の同債権に対する徴収不能見込額に基づく追加引当金 25,131 千円とから構成されている。

(6) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
独立行政法人国立大学 財務・経営センター	29	(千円) 7,363,524	0	(千円) -	2	(千円) 986,515	27	(千円) 6,377,009	(千円) -

(注) 期首残高は、独立行政法人国立大学財務・経営センターが国立学校特別会計から承継した借入金のうち、本学に債務負担金として割当てられた部分に相当する金額である。

(7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	31,061,159	-	-	31,061,159	
	計	31,061,159	-	-	31,061,159	
資本剰余金	資本剰余金	1,599,246	-	-	1,599,246	
	施設費	-	15,682	-	15,682	
	補助金等	-	101,620	-	101,620	
	計	1,599,246	117,302	-	1,716,548	
	損益外減価償却 累計額	-	-949,745	-	-949,745	
	差引計	1,599,246	-832,442	-	766,803	

(注) 政府出資金の期首残高は、法人化に際して現物出資された資産・負債の差額である。また、資本剰余金の期首残高は、承継した美術品・收藏品、電話加入権、附属病院の債権のうち、資本剰余金として受入れよう定められた部分に相当する金額である。

(8) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		175,346	
備品費		58,600	
印刷製本費		50,382	
水道光熱費		101,144	
旅費交通費		29,225	
通信運搬費		10,422	
賃借料		6,304	
車両燃料費		4	
福利厚生費		8	
保守費		22,230	
修繕費		39,544	
損害保険料		143	
広告宣伝費		852	
行事費		1,421	
諸会費		3,631	
会議費		107	
報酬・委託・手数料		95,379	
奨学費		177,586	
減価償却費		36,789	
雑費		29,542	
医薬品費		113	838,782
研究経費			
消耗品費		289,750	
備品費		66,185	
印刷製本費		17,280	
水道光熱費		49,408	
旅費交通費		194,301	
通信運搬費		12,896	
賃借料		1,709	
保守費		18,768	
修繕費		14,255	
諸会費		10,855	
会議費		44	
報酬・委託・手数料		47,582	
減価償却費		109,286	
雑費		12,762	
医薬品費		46,431	
診療材料費		2,306	
患者食糧材料費		51	893,875
診療経費			
材料費			
医薬品費	2,009,610		
診療材料費	1,762,334		
医療消耗器具備品費	31,372		
給食用材料費	154,641	3,957,960	
委託費			
検査委託費	137,201		
医事委託費	64,566		
その他委託費	93,552	295,320	
設備関係費			
減価償却費	1,004,351		
機器賃借料	4,641		
修繕費	165,205		
機器保守費	51,972		
車両関係費	13	1,226,185	
研修費		74	
経費			
消耗品費	130,095		
備品費	12,121		
印刷製本費	3,029		
水道光熱費	221,628		
旅費交通費	6,900		
通信運搬費	11,345		
賃借料	42,418		
福利厚生費	806		
保守費	37,591		
修繕費	69,809		
損害保険料	13,029		
広告宣伝費	972		
行事費	560		
諸会費	1,575		

會議費	641		
報酬・委託・手数料	237,619		
職員被服費	1,713		
徴収不能引当金繰入額	25,131		
雑費	7,791	824,783	6,304,323
教育研究支援経費			
消耗品費		91,106	
備品費		13,661	
印刷製本費		8,018	
水道光熱費		192,736	
旅費交通費		2,128	
通信運搬費		7,179	
賃借料		429	
保守費		6,377	
修繕費		11,307	
諸会費		1,189	
報酬・委託・手数料		11,838	
減価償却費		183,445	
雑費		25,348	
医薬品費		8,346	563,115
受託研究費			232,592
受託事業費			39,794
役員人件費			
報酬		74,464	
諸手当		277	
賞与		27,577	
法定福利費		11,287	113,606
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,073,761		
賞与	1,466,276		
退職給付費用	478,275		
法定福利費	622,018	6,640,332	
非常勤教員給与			
給料	647,984		
退職給付費用	2,714		
法定福利費	36,457	687,156	7,327,488
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,564,435		
賞与	1,114,858		
退職給付費用	354,051		
法定福利費	643,716	5,677,062	
非常勤職員給与			
給料	495,773		
賞与	14,821		
退職給付費用	1,886		
法定福利費	82,907	595,388	6,272,450
一般管理費			
消耗品費		65,373	
備品費		16,410	
印刷製本費		12,899	
水道光熱費		87,951	
旅費交通費		36,311	
通信運搬費		14,414	
賃借料		8,943	
車両燃料費		1,651	
福利厚生費		485	
保守費		33,757	
修繕費		96,447	
損害保険料		9,588	
広告宣伝費		2,231	
行事費		61	
諸会費		6,366	
会議費		395	
報酬・委託・手数料		151,924	
租税公課		7,237	
減価償却費		31,286	
雑費		32,215	
交際費		10	615,965

(9) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(9) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成 16 年度	-	9,452,538	9,098,912	229,443	-	9,328,356	124,181
合計	-	9,452,538	9,098,912	229,443	-	9,328,356	124,181

(9) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	16 年度交付分	合計
役員人件費	113,606	113,606
教員人件費	2,712,277	2,712,277
職員人件費	6,272,450	6,272,450
一般管理費	579	579
合計	9,098,912	9,098,912

(10) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(10) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	53,000	-	9,898	43,101	
災害復旧	24,646	-	5,784	18,862	
合計	77,646	-	15,682	61,964	

(10) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見 返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰 余金	長期預り 補助金等	収益計上	
平成 16 年度国立大学 法人施設整備資金貸 付金償還時補助金	101,620	-	-	101,620	-	-	
合 計	101,620	-	-	101,620	-	-	

(11) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職給付		法定福利費	合 計
	支給額	支給人員	支給額	支給人員		
役 員	(2,300)	(2)	(-)	(0)	(-)	(2,300)
	100,019	7	-	-	11,287	111,306
教 職 員	(1,158,579)	(658)	(4,600)	(72)	(119,364)	(1,282,544)
	10,219,331	1,460	832,327	115	1,265,735	12,317,394
合 計	(1,160,879)	(660)	(4,600)	(72)	(119,364)	(1,284,844)
	10,319,350	1,467	832,327	115	1,277,023	12,428,701

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

国立大学法人大分大学役員給与規程及び国立大学法人大分大学役員退職手当規程による。

2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

国立大学法人大分大学職員給与規程及び国立大学法人大分大学職員退職手当規程による。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員数による。

4. 非常勤の役員又は教職員は、外数として()で記載している。

(12) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	学 部 等	附属病院	合 計
業務費用	11,649,558	11,925,948	23,575,506
業務収益	11,908,042	12,907,409	24,815,452
運営費交付金収益	7,427,651	1,671,260	9,098,912
学生納付金収益	3,465,525	-	3,465,525
附属病院収益	-	10,690,675	10,690,675
外部資金	657,332	108,299	765,632
その他	357,533	437,173	794,706
業務損益	258,484	981,461	1,239,945
帰属資産	36,264,423	15,047,879	51,312,303

(注)

- | | | | |
|-----------------|----------|---------|----------|
| 1. 損益外減価償却相当額 | 912,681 | 37,063 | 949,745 |
| 2. 引当外退職給付増加見積額 | -790,043 | -49,602 | -839,646 |
3. セグメントの区分方法

附属病院の診療に係る情報と、それ以外の情報等に区分した。

(13) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件 数	摘 要
学部等	(千円) 420,971	(件) 783	
附属病院	34,146	67	
合 計	455,118	850	

(14) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部等	-	149,756	144,910	4,846
附属病院	-	123,856	76,076	47,780
合 計	-	273,613	220,986	52,626

(15) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部等	-	33,967	28,589	5,378
合 計	-	33,967	28,589	5,378

(16) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部等	-	47,890	50,456	-2,565
附属病院	-	5,301	5,225	75
合 計	-	53,191	55,681	-2,490

(注) 後納契約に関する期中完了かつ未収金額が期末におけるマイナス残高となっている。